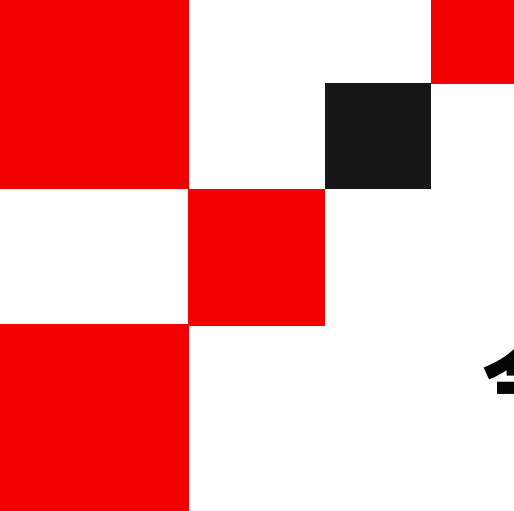


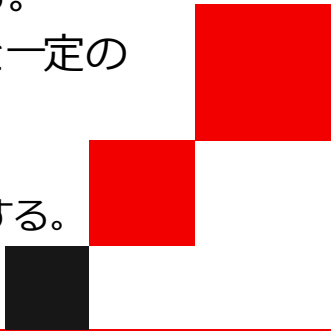


今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆平成28年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。



試算の前提条件

- ◆28年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（28年度の新規・拡充事業など）や27年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（平成28年1月 内閣府）で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）は、評価替え等の影響を織込む。
- 税等一般財源総額は、国予算・地方財政計画の状況を勘案し、平成28年度と実質的に同水準と見込む。
- 人件費は、28年度当初予算に反映した給与改定などを織込む。
人員マネジメントによる職員の削減等を織込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 29年度以降の拡充分（例:こども医療費助成、南海トラフ巨大地震に対する耐震対策など）の増減を織込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など）を織込む。

※詳細は5ページ

収支の推移（平成28～37年度）

今後の財政収支概算（平成28年2月版）

（単位：億円）

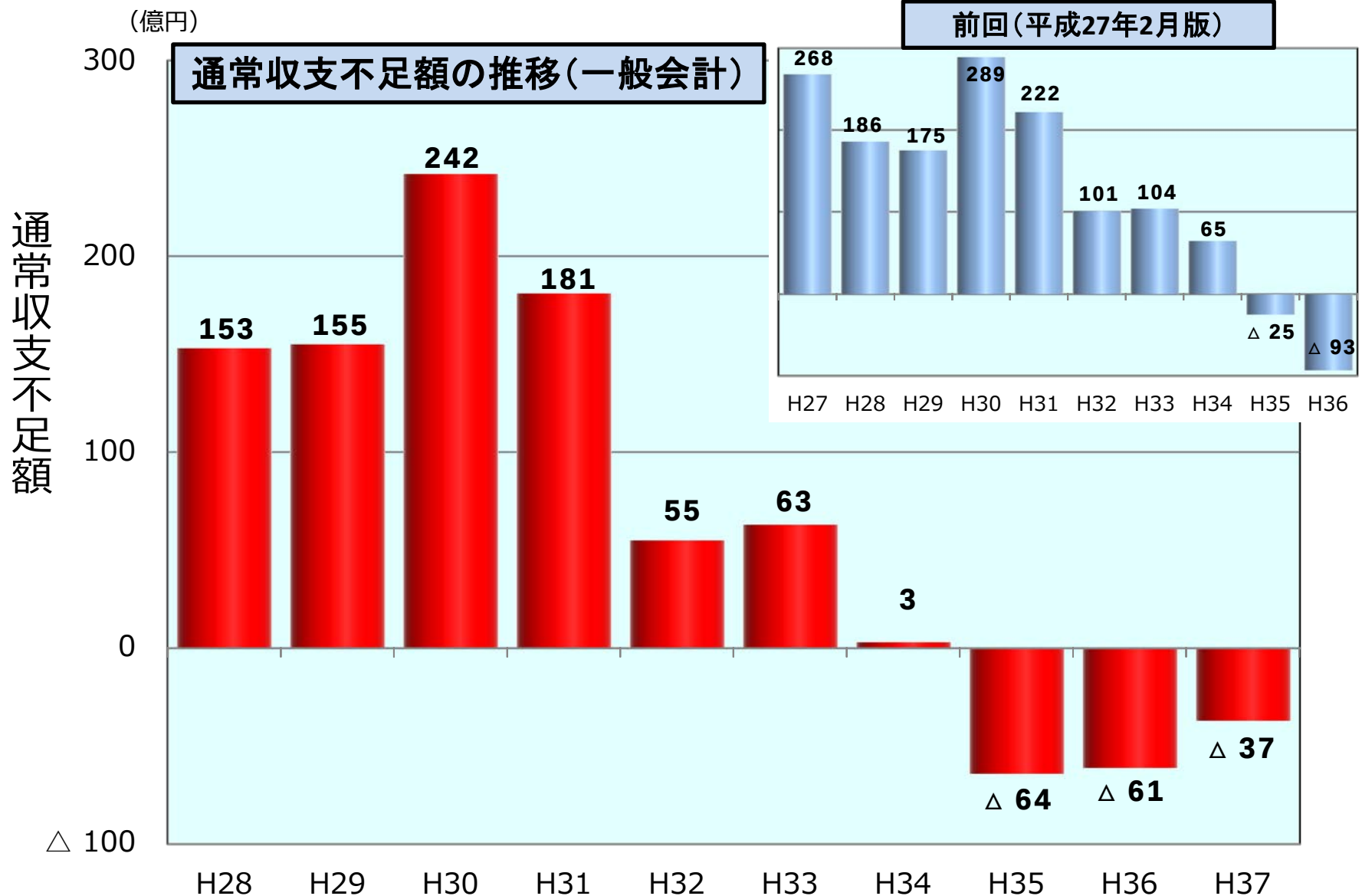
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳入 ①	16,356	16,558	16,572	16,485	16,469	16,497	16,544	16,505	16,421	16,352
税等一般財源	8,302	8,303	8,291	8,271	8,263	8,265	8,259	8,239	8,183	8,100
市税	6,481	6,512	6,349	6,430	6,503	6,537	6,614	6,691	6,714	6,793
地方特例交付金	17	18	20	21	21	19	17	15	13	10
地方交付税	370	265	222	166	128	101	75	51	33	7
臨時財政対策債	578	541	531	469	429	413	344	260	187	41
譲与税・交付金	856	967	1,169	1,185	1,182	1,195	1,209	1,222	1,236	1,249
特定財源	8,054	8,255	8,281	8,214	8,206	8,232	8,285	8,266	8,238	8,252
譲与税・交付金	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
公債収入	667	751	750	689	676	676	678	652	652	649
その他	7,378	7,495	7,522	7,516	7,521	7,547	7,598	7,605	7,577	7,594
歳出 ②	16,509	16,713	16,814	16,666	16,524	16,560	16,547	16,441	16,360	16,315
人件費	1,961	1,894	1,919	1,931	1,913	1,914	1,921	1,911	1,913	1,920
うち退職金	199	163	159	170	170	176	180	180	185	189
扶助費	5,385	5,507	5,637	5,715	5,791	5,855	5,925	5,992	6,059	6,136
公債費	2,893	2,789	2,763	2,610	2,433	2,398	2,287	2,190	2,107	1,986
行政施策経費	3,020	3,001	3,004	3,018	3,003	3,002	3,012	3,015	2,939	2,943
投資の経費	1,305	1,457	1,411	1,299	1,278	1,273	1,274	1,201	1,200	1,193
特別会計繰出金等	1,945	2,065	2,080	2,093	2,106	2,118	2,128	2,132	2,142	2,137
差引不足額（通常収支）①-② A	▲ 153	▲ 155	▲ 242	▲ 181	▲ 55	▲ 63	▲ 3	64	61	37
補てん財源 B	153	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 155	▲ 242	▲ 181	▲ 55	▲ 63	▲ 3	64	61	37
うち財務リスクにかかるもの	▲ 40	▲ 186	▲ 210	▲ 161	▲ 166	▲ 158	▲ 103	▲ 77	▲ 58	▲ 48

（参考）補てん財源の状況

- ・不用地等売却代
- ・財政調整基金

280億円（29～30年度）
 1,573億円（28年度末残高見込）
 うち弁天町駅前開発土地信託事業への対応分446億円

通常収支（収支不足）の状況とその対応



【主なポイント】

- 試算には平成28年度当初予算の新規・拡充分の増を織込む一方、人件費の削減効果（給与改定等）や金利の低下に伴う公債費の減等を反映した結果、前回（平成27年2月版）と比較すると一定の改善が見られるものの、当面の単年度通常収支不足額は、200億円程度になる見込みとなっている。
- ただし、インフラや公共施設の老朽化に伴う更新経費などは、その影響が不明確なことから織込んでいない。
- また、この試算には多くの不確定要素（税収や金利の動向、府費負担教職員制度の見直し、未織込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



【対 応】

- 通常収支（単年度）の均衡に向け、新たな価値を生み出す市政改革に取り組み、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底するとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

●試算期間：平成28年度～37年度

●試算ベース： 28年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（28年度の新規・拡充事業など）や27年度補正予算等による影響を反映。

歳入

市 税

○28年度当初予算を基本に以下を反映
○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(H28.1)のベースラインケースを使用

	H28	H29	H30	H31～36
H28.1公表版	3.1%	1.3%	1.9%	1.3%

※各年度の伸率は翌年度の税収に反映
○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を反映
○消費税率の引上げ(8%→10%)・法人税割の一部国税化等を29年度以降反映

地方交付税・臨時財政対策債

○市税の推計等を反映

入

公債収入

○歳出に連動(ただし、27年度補正予算等による影響を反映)

特定財源(その他)

○歳出に連動(ただし、27年度補正予算等による影響を反映)

歳出

人件費

○職員給料カットを反映(29年度まで)
○定年退職後の再任用を見込む
○技能職員及び一部の専門職以外の新規採用者を見込む
○人員マネジメントによる職員数の減を反映

扶助費

○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映
○障がい者自立支援給付費:過去の実績から利用者数の増加を見込む
○教育・保育給付費:保育所整備の目標に見合う措置費を30年度まで見込む
○こども医療費助成:対象年齢拡充による影響を見込む

公債費

○28年度は、予算利率(10年債1.8%、5年債1.0%)
○29年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算(28年1月内閣府)」で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算

年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
算定金利	1.8%	1.9%	2.1%	2.4%	2.5%	2.7%	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%

行政施策経費

○28年度当初予算の新規・拡充事業(中学校給食事業など)の増減を反映

投資的経費

○28年度当初予算の新規・拡充事業(南海トラフ巨大地震に対する耐震対策など)の増減を反映
○27年度補正予算等による影響を反映

特別会計繰出金等

○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金:高齢化による伸びを反映

財務リスク

○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社・弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる
○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない
今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする

収支の詳細

【参考資料】

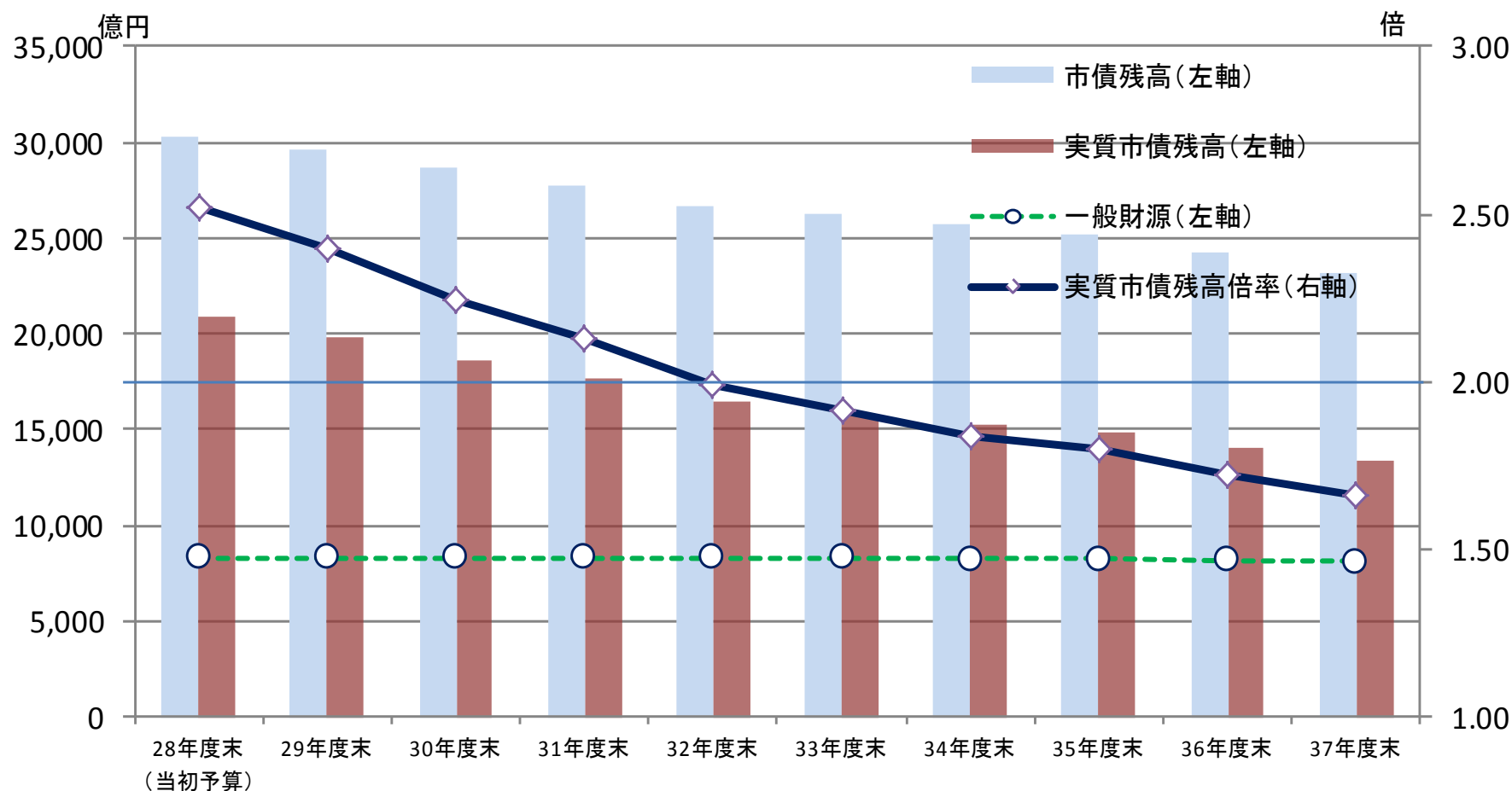
(単位:億円)

通常収支にかかるもの	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
税等一般財源 ①	8,302	8,303	8,291	8,271	8,263	8,265	8,259	8,239	8,183	8,100
市税	6,481	6,512	6,349	6,430	6,503	6,537	6,614	6,691	6,714	6,793
地方特例交付金	17	18	20	21	21	19	17	15	13	10
地方交付税	370	265	222	166	128	101	75	51	33	7
臨時財政対策債	578	541	531	469	429	413	344	260	187	41
譲与税・交付金	856	967	1,169	1,185	1,182	1,195	1,209	1,222	1,236	1,249
歳出 ②	16,155	16,369	16,456	16,355	16,220	16,279	16,321	16,241	16,253	16,235
人件費	1,961	1,894	1,919	1,931	1,913	1,914	1,921	1,911	1,913	1,920
退職金	199	163	159	170	170	176	180	180	185	189
除く退職金	1,762	1,731	1,760	1,761	1,743	1,738	1,741	1,731	1,728	1,731
扶助費	5,385	5,507	5,637	5,715	5,791	5,855	5,925	5,992	6,059	6,136
うち生活保護費	2,882	2,884	2,898	2,916	2,932	2,938	2,949	2,958	2,967	2,986
うち障がい者自立支援給付費	746	792	838	885	931	977	1,023	1,069	1,115	1,161
うち教育・保育給付費	613	670	721	721	721	721	721	721	721	721
公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク)	2,618	2,521	2,469	2,363	2,193	2,180	2,124	2,053	2,000	1,906
行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業)	2,954	2,937	2,940	2,954	2,939	2,939	2,949	2,952	2,939	2,943
投資的経費	1,292	1,445	1,411	1,299	1,278	1,273	1,274	1,201	1,200	1,193
特別会計繰出金等	1,945	2,065	2,080	2,093	2,106	2,118	2,128	2,132	2,142	2,137
同上特定財源 ③	7,893	8,097	8,133	8,064	8,068	8,109	8,162	8,143	8,189	8,220
譲与税・交付金	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
公債収入	667	751	750	689	676	676	678	652	652	649
その他	7,217	7,337	7,374	7,366	7,383	7,424	7,475	7,482	7,528	7,562
通常収支にかかる差引過▲不足額 ①+③-②	40	31	▲ 32	▲ 20	111	95	100	141	119	85
補てん財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	40	31	▲ 32	▲ 20	111	95	100	141	119	85
財務リスクにかかるもの	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳出 ④	354	344	358	311	304	281	226	200	107	80
阿倍野再開発事業にかかる公債費等	157	161	188	148	159	163	105	80	69	61
此花西部臨海土地画整理事業にかかる公債費	40	36	23	16	17	20	23	22	21	19
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費	35	35	35	35	35	35	35	35	17	0
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	26	26	26	26	13	0	0	0	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	30	22	22	22	16	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金の弁済	66	64	64	64	64	63	63	63	0	0
特定財源 ⑤	161	158	148	150	138	123	123	123	49	32
阿倍野再開発事業賃料等	37	35	24	24	24	23	23	23	23	23
此花西部臨海保留地使用料等	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
道路公社3セク償還財源(駐車場事業会計繰入金等)	23	24	25	27	28	28	28	28	17	0
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	26	26	26	26	13	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金弁済への財調基金の充当	66	64	64	64	64	63	63	63	0	0
財務リスクにかかる差引過▲不足額 ⑤-④	▲ 193	▲ 186	▲ 210	▲ 161	▲ 166	▲ 158	▲ 103	▲ 77	▲ 58	▲ 48
特別対策による財源補てん	153	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	▲ 40	▲ 186	▲ 210	▲ 161	▲ 166	▲ 158	▲ 103	▲ 77	▲ 58	▲ 48
単年度収支不足額 (A+B)	0	▲ 155	▲ 242	▲ 181	▲ 55	▲ 63	▲ 3	64	61	37

一般会計市債残高と一般財源等の推移

【参考資料】

- 持続可能な財政構造の構築のため、臨時財政対策債のほか、償還財源（住宅使用料）が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高（実質市債残高）の管理が必要
- 将来世代に負担を先送りしないために、一般財源に対する実質市債残高の割合（実質市債残高倍率）を一定の範囲内とする
- 他の政令市の状況を勘案し、当面の間（5年程度）は「実質市債残高倍率」を2.0倍以内とすることを旨とする



今後の財政収支概算（粗い試算）◆平成28年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/category/889-2-14-0-0.html>